ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

Global Intelligence Report

転換期を迎える中印関係～経済分野で始まる「竜と象のタンゴ」～

2025 年 9 月 18 日

みずほ銀行　国際戦略情報部

【要旨】

- 7 年ぶりに訪中したインドのモディ首相と中国の習近平国家主席が首脳会談を行い、直行便の再開やビザ発給手続きの簡素化で合意する等、両国間の関係改善が進んでいる
- 米国の関税措置への反発が中印の接近を後押ししたほか、2025 年 4 月に中国が導入したレアアース輸出規制を受け、EV・自動車メーカー等を中心にインド製造業への影響を及ぼしたことも、インドの対中関係修復に向けた動きの一因となったとみられる
- 一方で、中国を念頭に 2020 年に導入した外国投資規制の改正を受け、インドでは機械類、化学品等を中心に対中貿易赤字が拡大しており、経済界では中国との関係修復や投資規制の緩和を要求する声が徐々に高まっていた
- 具体的には、インドの輸出拡大および製造業強化のために、防衛・基幹インフラ等安全保障分野を除く、自動車部品・電子機器等の製造業分野における中国の投資規制緩和が提唱されている
- 中国側も、EV や太陽光パネル等欧米への輸出が困難となっている新興産業の新たな市場および生産・輸出拠点としてインドに期待を寄せており、インドが中国企業の製造能力やノウハウを必要とする特定分野においては「Win-Win」の関係となる可能性がある
- 一方で、両国間の国境問題への懸念やインドの中国・パキスタン関係に対する不信が続く限り、インドの根本的な対中姿勢は不変であり、対中関係の修復は、あくまでもインドの対外的経済関係の多角化に向けた取り組みの一環とみられる
- 日本としては、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想、および日米豪印協力枠組「クアッド」の中核的存在であるインドに対し、日本が期待される経済安全保障分野での連携に向けたアプローチをますます強化する必要がある。また、今秋インドで開催される「クアッド」首脳会合への米国の関与を最大限に引き出し、今後の米印関係発展に向けた「橋渡し」の役割を果たしていくことが求められる

1. 「雪解け」がみられる中印関係

モディ首相の 7 年ぶりの訪中と習近平国家主席との首脳会談

2025 年 8 月 31 日と9 月 1 日に中国で開催された上海協力機構(SCO)サミットにおいて、7 年ぶりに訪中したインドのモディ首相と習近平国家主席が首脳会談を行った。両国関係は 2020 年 6 月の国境紛争以降悪化していたが、同会談では両国は「ライバル」でなく「開発のパートナー」である認識で一致し、習近平国家主席は、「竜と象のタンゴ[1]」との象徴的表現で大国間の関係改善を強調した。

2024 年 10 月の BRICS サミットにて国境紛争後初の首脳会談を行って以来、両国間ではすでに直行便の再開やビザ発給手続きの簡素化に合意する等の関係改善が進んでおり（図表 1）、この先両国の人的交流やビジネス関係の促進が見込まれる。本稿では、歴史的背景から根深い対中警戒感を抱き、2020 年以降実質的な対中投資規制を施行してきたインドの対中姿勢の方針転換と、このタイミングで中国との関係改善へと舵（かじ）を切ったインドの狙いを考察する。

【図表 1】2020 年以降の中印関係の経緯

2020年6月	国境付近における両軍衝突で45年ぶりに死者発生
2021年1月	国境付近における両軍衝突
2022年12月	国境付近における両軍衝突
2024年10月	• 係争地域からの部隊撤退とパトロール再開に関する合意を発表 • モディ首相と習近平国家主席がロシアで開催されたBRICSサミットの場で首脳会談
2025年7月	インド外相が5年ぶりに訪中。2020年以降中断していた両国間の直行便を再開する方針で合意
2025年8月	中国外相が訪印。政府間の2国間対話と交流メカニズムの再開、直行便再開の早期再開等で合意
2025年9月	中国で中印首脳会談

(出所)各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

2. 2020 年の軍事衝突以降の中印関係と足元の動き

両軍の軍事衝突を契機に、経済関係が悪化

1962 年の中印戦争以降、約 3,500km にわたる中印国境地帯においては両軍が衝突する事件が断続的に発生していたが[2]、2020 年 6 月、ガルワン渓谷での両軍の軍事衝突において 45 年ぶりの死傷者が発生し、国境地帯における緊張が一段と高まった。インド国内での反中感情の高まりを受け、インド政府は鉄道等インフラ事業における中国企業による対印投資案件を相次ぎ停止し、「TikTok」「WeChat」等の中国製アプリを使用禁止とする措置に踏み切る等、中国企業の締め出しに動き、両国の経済関係にも大きな影響を及ぼした。

また、インドでは、2020 年の法改正により、同国と陸上で国境を接する国(バングラデシュ、パキスタン、中国、ネパール、ブータンおよびミャンマーの 6 ヵ国)の事業体からのあらゆる投資について事前の政府承認を要する外国投資規制が導入された[3]。インドの隣国 6 ヵ国が対象とはなるものの、事実上関係が悪化している中国を標的とした規制であることは明白であり、実際に中国企業が申請した多くの投資案件が未承認の状況となっている。

---

[1] 中国を「竜」、インドを「象」と形容し、両国の関係強化を示す表現

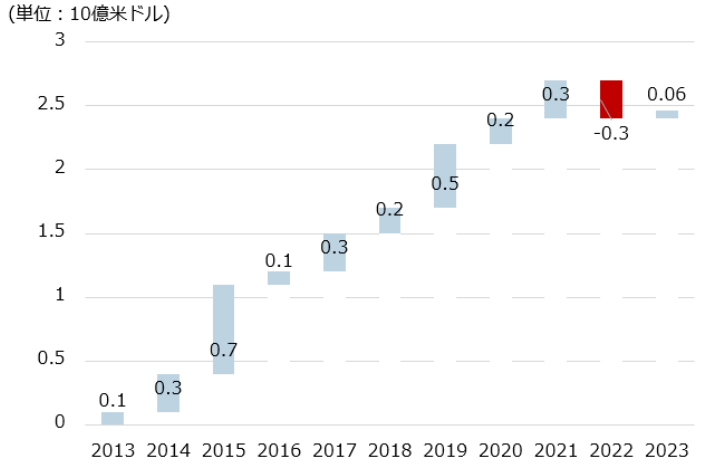
[2] 1993 年、中印両国は、国境地域における大規模な軍事衝突を防ぐことを目的として、暫定的な国境である実効支配線（Line of Actual Control）の管理に関する最初の協定（「LAC 管理協定」）を締結しているものの、実効支配線における両軍の衝突はその後も継続し、完全な緊張緩和にはいたっていないのが現状

[3] 従来、規制の対象となっていたのはパキスタン・バングラデシュのみであったが、法改正により対象国を 6 ヵ国に拡大。対象国からの投資については、投資対象の業種を問わず、インド商工省の産業国内取引促進局(DPIIT)の事前承認が必要となった

©2025 株式会社みずほ銀行

2024 年 4 月の時点で、中国企業による投資案件合計 435 件のうち、承認された案件は約 3 分の 1 にすぎず、中国大手 EV メーカーBYD（比亜迪）による 10 億米ドル規模の工場設立案件を含め、合計 58 件が国家安全保障上の懸念を理由に阻止されたと報じられている。中国からの直接投資額の伸び悩みにともない（図表 2）、インドに拠点を置く中国企業数は、2019 年の約 1,000 社から 2021 年には約 700 社、2024 年には約 300 社に激減したとの推計もある。

【図表 2】中国からインドへの直接投資額フロー



(出所)中国商務省統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

3. インドの対中政策転換の裏にある事情

(1)インドの対中傾斜を招いた「トランプ・ファクター」

第 2 次トランプ政権による対インド姿勢の変化

2025 年 8 月末、モディ首相が上海協力機構(SCO)サミットに参加するために 7 年ぶりに訪中し、習近平国家主席と首脳会談を行ったことで、中印関係の「雪解け」の可能性が注目された。

このタイミングでのインドの対中歩み寄りの背景として、米国の対インド政策の転換が挙げられる。バイデン政権は、影響力を増す中国への対抗軸としてインドとの連携を重視し、日米豪印協力枠組「クアッド」の外相レベルから首脳レベルへ引き上げ等で、積極的にインドとの関係強化を図ってきた。一方、第 1 次トランプ政権時よりトランプ大統領とモディ首相は良好な関係を築いていたものの、第 2 次トランプ政権発足後、トランプ大統領はインドに対し 25%の相互関税を発動、さらにインドのロシア産原油の購入を理由に 25%の追加関税を上乗せするとし、インドからの輸入品に対して合計 50%の関税が課される事態となっており、足元両国関係が著しく悪化している。

モディ首相にとって、インドの就業人口の約 4 割が従事する農業・酪農分野は譲歩できない「聖域」であり、農業・酪農分野の市場開放を強硬に求める米国に対し、「自国の農民の利益は決して譲歩しない」と対抗姿勢を鮮明にしてきた。また、2025 年 5 月にインド・パキスタン国境のカシミール地方で印パ両軍が衝突した際、カシミール問題に対する第 3 国の介入を認めない立場のインド側が、あくまで「停戦はインドの自主的決断」と主張したのに対し、ノーベル平和賞受賞を熱望するトランプ氏が「米国の外交努力による停戦」と主張したため、米印両国の関係悪化がさらに深刻となった。

©2025 株式会社みずほ銀行

(2)「Make in India」と対中投資規制のジレンマ

印経済界は対中経済関係の修復を要請

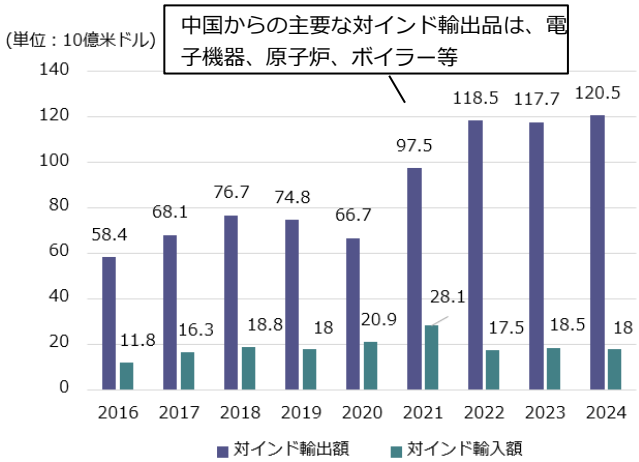
こうしたインドの対米関係の悪化を背景に、米国の関税措置に反発するインドと、同じく米国の高関税に対抗する中国の利害が合致し、両国の接近を後押ししたことは明白である。また、2025 年 4 月 4 日より、中国がトランプ政権の関税政策に対抗する形でレアアース 7 種[4]の輸出規制を導入したことも、インドの対中関係修復に向けた動きの一因となった。レアアース輸入でインドは対中依存度が約 99%[5]と非常に高く、中国のレアアース輸出規制を受けインドの EV および自動車メーカー等が調達リスクに直面し、インドの自動車生産に影を落とす結果となっていた。インドにとって、国内の製造業育成および EV 生産拡大等の目標実現のためにレアアースは必要不可欠であり、自動車業界がモディ政権に対し、中国側へ輸出規制緩和に向けた働きかけを要請していたことも、対中関係改善に向けた動きの一因となったと考えられる[6]。

一方で、インドでは昨年以降、経済界を中心に中国との関係修復や投資規制の緩和を要求する声が徐々に高まっていた。外国投資規制の改正を受け、2020 年以降対中貿易赤字がむしろ拡大傾向にある点を踏まえ、インドの輸出拡大および製造業強化のためには中国からの投資をある程度受け入れるべきとの声が上がっている。中国企業からの投資を受け入れることで、対中貿易不均衡が改善され、中国が競争力を持つ産業を中心に製造能力やノウハウがインドで育成されるとの見方だ。

対中投資規制により中国からの輸入が拡大

2014 年の発足以来、モディ政権は、国内の製造業強化をめざす「Make in India」政策により、輸入品への依存度低減および輸出の促進をめざしてきた[7]。特に 2020 年以降、「自立したインド(Atmanirbhar Bharat)」をスローガンに、対中輸入依存度の高い自動車や医薬品、医療機器、通信、バッテリー等 14 分野における「生産連動型奨励策（PLI）」[8]の導入によって、インド国内における高付加価値製品の製造・輸出に注力してきた。PLI 導入により半導体や防衛産業、スマートフォン等の製造において国産化が促進された成果もみられる一方、インドで製造基盤が整っていない機械類、化学品等の対中依存度はむしろ高まり、2024 年の貿易赤字は 990 億米ドル以上に拡大している(図表 3)。

【図表 3】中国の対インド輸出額・輸入額の推移



(出所)中国海関総署統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

---

[4] インド政府によるレアアースの輸出管理の対象となったのは、サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウムの 7 種の中・重希土類レアアースの関連品目で、EV や風力発電のモーター、タービン、データ保存装置等の用途に利用される

[5] 希土類金属、スカンジウムおよびイットリウムの輸入量に占める対中依存率（2023 年）

[6] 2025 年 8 月の王毅外相の訪印中、中国政府はインド向けのレアアース磁石/鉱物、肥料等の輸出制限の解除を発表

[7] インドでは ICT（情報通信技術）産業中心にサービス産業が顕著な成長を遂げてきたものの、更なる人口増加が見込まれるインドにおける雇用創出のためにも製造業の育成が重要なミッションとみなされている

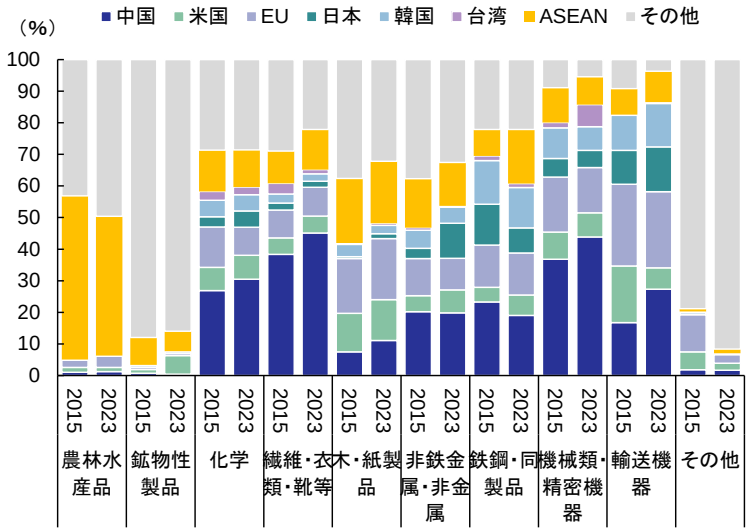
[8] インド政府が 2020 年に導入した国内製造業振興政策で、対象となる全 14 分野において、分野ごとの適格基準を満たせば、新規工場を設立した製造業企業に対し、売上高の増加額などに応じてインセンティブを支給するスキーム

©2025 株式会社みずほ銀行

インドにおける部素材の調達先においては、特に化学品、繊維・衣類、機械類・精密機器、輸送機器等で中国への依存度が高く、2015 年と比較しても 2023 年時点ではさらに高まっている様子がうかがえる（図表 4）。

こうした状況を受け、インド政権内においては、「中国からの投資増加がインドの輸出を促進する」との肯定的な意見と、安全保障上の懸念から対中政策の転換に対し慎重な姿勢とが混在していたが、外交面では関係修復に転換する方針となり、2024 年 10 月の中印国境問題をめぐる合意発表と首脳会談が実現するに至った。インドが国内製造業の育成を図る政策を進める中で、中国を切り離して製造業を発展させることは困難であるという結論に至り、中国との経済関係を見直す方針へ転換した、と推察される。

【図表 4】インドの部素材の調達先(輸入の国・地域別割合)



(出所) UN Comtrade を基に、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

4. 期待される中国からの対インド投資と中国企業にとっての商機

インドの EV 市場に商機を見出す中国企業

2025 年 7 月、中印首脳会談を前に、インド政府のシンクタンクであるニティ・アーヨーグが、中国企業のインド企業への投資に対し、24%までの出資については承認を必要としないことを提言していた。また、経済界からは、防衛・基幹インフラ等安全保障分野を除く自動車部品・電子機器等の製造業分野において、中国を念頭に投資規制緩和が提案されている。

特に EV 分野においては、インド政府が自動車販売台数に占める EV シェアを現在の約 2.5%(2024 年)から 2030 年までに 30%に引き上げる野心的目標を打ち出しており、中国企業は EV 分野での投資・市場拡大による商機を狙っている。例えば、現在インドで輸入車のみの販売となっている中国大手 EV メーカーBYD は、より価格競争力の高い EV を販売するため、テランガナ州政府と BYD にとってインド初の EV 製造工場設立計画について協議を進めている。

中国側は、欧米による対中投資規制や関税措置の導入が進む中で[9]、EV や太陽光パネル等欧米への輸出が困難となっている新興産業の新たな市場および生産・輸出

[9] 中国の EV 輸出額は、2021 年の 86 億米ドルから 2023 年には 341 億米ドルに増加しているが、多額の補助金により EV 輸出を拡大する中国の不公正な貿易慣行に反発する EU、カナダ等、多くの国々が中国製 EV へ追加関税や関税引き上げを課している

©2025 株式会社みずほ銀行

拠点としてインドに期待を寄せている。

電子機器分野においても、インド大手ディクソン・テクノロジーズが中国の液晶パネル大手 HKC（恵科）とインドで液晶ディスプレイの開発・製造・販売を手がける合弁会社を設立すると発表(2025 年 8 月)しており、インドが中国企業の製造能力やノウハウを手にする特定分野においては「Win-Win」の関係となる可能性がある。

5. インドの対外関係の多角化の取り組みと今後の中印関係の見通し

（1）米国の保護主義台頭を背景に、経済関係の多角化を狙うインド

両国間の協力は、利害が一致する経済分野に限定される見通し

インドは、対中貿易赤字の改善および自国の製造業・輸出強化の目的で、経済分野における中国との関係修復に舵（かじ）を切った。一方で、両国間に燻る国境問題への懸念や双方が「鉄の友情」と形容する中国・パキスタン関係に対する不信が続く限り、インドの根本的な対中姿勢は不変であり、両国の利害が一致する経済分野においてのみ協力する方針に回帰したと見るべきであろう。

また、インドの対中関係改善の動きは、あくまでもインドの対外的経済関係の多角化に向けた取り組みの一環とみられ、2025 年 8 月、9 月にはモディ首相の訪日と訪中、およびフィリピン大統領、シンガポール首相、韓国外相等の要人訪印が続き、インドが精力的にアジア諸国との外交関係強化に注力する姿勢がうかがえる。

多国間 FTA より、「うまみ」のある二国間 FTA に積極姿勢のインド

加えて、インドは対外的経済関係の多角化の取り組みとして、FTA 交渉を加速させている。インドは、「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」の交渉から離脱(2019 年 11 月)しているが、2021 年以降、モーリシャスとの FTA 締結（2021 年 4 月）を皮切りに、UAE（2022 年 2 月）、豪州（2022 年 4 月）、EFTA[10](2024 年 10 月)、英国(2025 年 7 月)とそれぞれ二国間 FTA を締結し、現在も EU、カナダ、GCC（湾岸協力会議）等と FTA 交渉を行っている（図表 5）。

【図表 5】インドの FTA 締結の動向

年	インドのFTA動向
2001	インド・スリランカ貿易協定
2003	インド・アフガニスタン特恵貿易協定(PTA)
	インド・ASEAN貿易協定
2004	インド・タイ枠組協定
	インド・メルコスール特恵貿易協定(PTA)
2005	インド・チリ特恵貿易協定(PTA)
	インド・シンガポール包括的経済協力協定(CECA)
2006	インド・ブータン貿易協定
2009	インド・ネパール貿易協定
2010	インド・韓国包括的経済協力協定(CEPA)
2011	インド・マレーシア包括的経済協力協定(CEPA)
	インド・日本包括的経済協力協定(CEPA)
2019	**RCEP協定の交渉から離脱**
2021	インド・モーリシャス包括的経済協力協定(CEPA)
2022	インド・UAE包括的経済協力協定(CEPA)
	インド・豪州経済協力・貿易協定(AI-ECTA)
2023	EU、英国、イスラエル、カナダ、GCC等と交渉中
2024	インド・EFTA貿易経済連携協定(TEPA)
2025	インド・英国包括的経済貿易協定(CETA)

「ルック・イースト政策」により東アジア・東南アジアとの関係強化

貿易赤字拡大等によりFTA締結に消極姿勢へ

再び二国間FTA締結に積極姿勢へ

（出所）インド政府発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

[10] EFTA（欧州自由貿易連合）には、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの 4 ヵ国が加盟

©2025 株式会社みずほ銀行

インドは、「RCEP 協定」において自国の強みであるサービス貿易の自由化が物品貿易に比べ限定的であったことを交渉離脱の原因の一つとして挙げており、多国間 FTA に比べ相互の貿易構造・品目を考慮の上、「うまみ」を享受できる相手国との二国間 FTA に対し前向き姿勢を示している。中国との経済関係においても、国家安全保障に抵触せず、インドが「うまみ」を享受できる分野に限定した投資規制緩和等、選択的に進めていくことが想定される。

インド政府が掲げる野心的な輸出額の目標値である 2 兆米ドル[11]を 2030 年までに達成するためには、世界のバリューチェーンへの連結が不可欠との認識を持っており、そうした流れが対中関係の見直しや二国間 FTA 締結に対する積極姿勢への転換を後押ししたと考えられる。

（2）経済安全保障分野で期待される日本との協力

半導体をはじめ、経済安全保障分野での協力を日本に期待

この先、インドで中国企業を念頭に置いた投資規制が緩和される場合、EV 市場や電子機器関連のサプライチェーン分野等、中国企業の新たな参入が見込まれる一部の分野においては日本企業にとっても競争が激化することが予想される。

一方で、インドにとって、米国とは安全保障分野のパートナーシップ、および半導体、AI 等テクノロジー分野での連携は必要不可欠であり、今後の米国の関税政策やインド太平洋地域における安全保障分野の協力姿勢を見定めつつ、中国との経済関係の改善を慎重に進めていくとみられる。特に経済安全保障分野において、インドは、米国、日本、豪州、欧州等の「同志国」との協力を引き続き重視する方針であり、2025 年 8 月に訪日したモディ首相は、日本と半導体、AI および脱炭素分野等における協力関係を強化したい意向を鮮明にしていた。

半導体分野においては、日本、欧州等の国々が域内・国内での生産強化とともに、地政学的にバランスの取れた生産体制の構築に向け同志国との国際的連携を模索する中で、インドとの連携がますます期待される分野といえる。また、2025 年 8 月に日本で開催された、「第 9 回アフリカ開発会議(TICAD9)」にて日本政府が提唱した「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」は、インド洋とアフリカをつなぎ重要鉱物のサプライチェーンを強靭（じん）化する取り組みとして、レアアースの対中依存を低減したい狙いのインドにも高く評価されていた。

インドは、自国の利益に基づき主要プレイヤーとの選択的な外交・通商関係を構築しており、中国との経済関係修復はその戦略の一環とみられる。今年、日米豪印協力枠組「クアッド」議長国を務めるインドにとって、中印の協調関係に影響する反中姿勢の声明発信が困難な立場となり、この先インドが地政学的な戦略的自律をいかに維持していくかが試されるだろう。

一方、日本にとって、米印関係の悪化は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想、および「クアッド」の存続に多大な影響を及ぼす懸念がある。日本には、今秋インドで開催される「クアッド」首脳会合で米国の関与を最大限に引き出し、今後の米印関係改善に向けた「橋渡し」の役割を果たしていくことが求められるだろう。

以上

[11] 2021 年、インドはそれまで輸出額の目標値として設定していた 4,000 億米ドルを達成

©2025 株式会社みずほ銀行

みずほ銀行　国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム　シニアアナリスト　舘林　明日香
E-mail:　asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2025 株式会社みずほ銀行
本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。